

# “Non-Compliance with FCTC Article 5.3 and Article 19 in Japan”

21st August 2013

Koki Okamoto 弁護士 岡本 光樹

Japanese Lawyer

pass the bar exam (2004)

The University of Tokyo Faculty Law  
(2001-2005)

- ・ 第二東京弁護士会 人権擁護委員会  
受動喫煙防止部会 部会長
- ・ NPO法人 日本禁煙学会 理事

## <略歴>

司法試験合格 (2004)

東京大学法学部 (2005卒)

弁護士登録 (2006)

「受動喫煙の相談に応じる弁護士のHP」



第二東京弁護士会人権擁護委員会  
受動喫煙防止部会長・弁護士

岡本 光樹

## 少なくとも薬事法適用を

たばこの規制

厚生労働省は8月、ニコチンを含有する電子たばこは薬事法に規定される医薬品に当たり、無承認無許可医薬品として、その販売元に対して販売中止や回収などを指導するよう各都道府県に通知した。

たばこは電子たばこよりもはるかに多量のニコチンを含有している。そもそもたばこは、喫煙者にニコチンを摂取させることを主目的とした商品である。ニコチンを本質としているたばこは、なぜ薬事法の適用がないのだろうか。従来の政府の解釈は「たばこは嗜好品であるから、薬事法の適用がない」というものであった。

では、なぜ嗜好品には、薬事法の適用がないのか。これに対する実質的な説明はない。従来の政府見解は理屈になっていないのだ。薬事法にも、たばこ薬事法にも、たばこを薬事法の適用除外とする規定は存在しない。また、嗜好品を適用除外とする理由も存在しない。現に厚生労働省は、電子たばこが嗜好品であるかどうかを問わず、ニコチンを含む以上は薬事法の適用があると通知している。

たばこについて薬事法の適用をしてこなかった行政は誤っていた、というべきだ。もう一つ、矛盾がある。禁煙治療のためのニコチンガムやニコチンパッチは、薬事法の適用がある。これらの商品は治療のために、ニコチンを体内に緩やかに吸収する仕組みになっている。一方で、たばこは体の

内(脳内)にニコチンを急激に吸収させる仕組みとなっており、ニコチン依存症をつくり出している。依存症を「治療」するための禁煙治療薬が、薬事法という厳しい規制下におかれているのに、より薬理作用の強いたばこは、何ら薬事法上の規制がなく野放しなのである。

たばこの専売制が始まった時代には、たばこの有害性が科学的に明らかでなかったとしても、有害性が科学的に明らかとなった1964年(米公衆衛生長官報告)以後は、薬事法を適用すべきだった。

薬事法に従って、たばこは厚生労働省の監督下におき、製造業者に添加物の種類、量などの詳細な報告義務を課したり、副作用(有害性)について添付文書による消費者への情報開示を実施したり、対面販売を義務付けたりすべきだ。これらは日本も批准している「たばこ規制枠組条約」でも要請されている。米国ではオバマ政権下で、たばこを食品医薬品局(FDA)の監管下におくことも実現した。電子たばこだけでなく、そもその問題の根本であるたばこに薬事法以上の規制をすべきである。

我が国では政府(財務省)がJT株式を保有しているため、たばこ利権の構造が非常に強く、族議員、JT、財務省などの激しい抵抗が予想され、実現への道程は容易とはいえない。しかし、国民の健康のために政策の大きな転換が求められる。

## Theme 1

### Article 5.3

To protect public health policies  
from the tobacco industry

There are many violations of, and  
non-compliance issues with, Article 5.3 in Japan

## Theme 2

### Article 19

Liability

History of Tobacco Litigation in Japan

## Article 5.3

to protect public health policies from the tobacco industry  
<Problem 1>

JAPAN TOBACCO INC. (JT) has significant power in Japan, both economically and politically. Japan's **Minister of Finance** still owns 33.35% of **the shares** of JT. Furthermore, **the Tobacco Business Law is incompatible with FCTC**. The declared purpose of the law is “to promote the sound development of the Japanese tobacco industry, thereby securing national revenues.” The provision should be abolished, but the Diet is unlikely to amend the law.

たばこ事業法第1条「この法律は、我が国たばこ産業の健全な発展を図り、もつて財政収入の安定的確保及び国民経済の健全な発展に資することを目的とする。」<sup>3</sup>

Article 5.3 There are many violations of,  
and non-compliance issues with, Article 5.3 in Japan.

## <Problem 2>

The Ministry of Finance (MoF) hardly **monitors** JT from the perspective of FCTC and, to make matters worse, MoF publicly seems to allow JT “freedom of speech” .

**MoF and JT mutually exchange personnel.**

The retired officers from MoF also get high-level jobs in JT and earn significant pay.

財務省官僚のJTへの「天下り」

# Article 5.3 There are many violations of, and non-compliance issues with, Article 5.3 in Japan.

<Problem 3>  
Some Diet members lawmakers allied with JT have strongly opposed and broke down the policies of the Ministry of Health (MoH).  
For example, MoH failed several times to set a target for reducing the percentage of smokers in Japan. 族議員の反対運動

(東洋経済「ガンの嘘」2007年3月24日 60頁より)

日本たばこ産業 (JT) の健康増進の数値目標を設定した「健康日本21」の中間見直しの専門部会で、喫煙率の削減目標を盛り込むことを断念したのだ。「昨年後半から、たばこの側の政治圧力が強くなった」と厚労省の武見敏三副大臣は言う。

実は2000年にも同じことがあった。「健康日本21」を策定するための中間報告では、喫煙率の削減目標が盛り込まれていた。

しかし、これにたばこ農家を支持者に持つ自民党の農林族が激しく反発した。鈴木宗男氏や松岡利勝氏などの強面代議士が、たばこ業界などと運動して規制強化への反対運動を展開。厚労省の役人が自民党の農林部会などで吊し上げられる場面もあった。結局「健康日本21」を決める検討会では、多数決によって数値目標は見送られることとなった。ある関係者は「委員は、農林族に屈した。厚労省の根回しに従った。政治力の差」と振り返る。

たばこ対策に本格的に取り組む政府が、喫煙率の数値目標を決めるのは少しもおかしいことでない。アメリカやイギリスでは、喫煙率半減を達成して、肺ガン患者減少に成功している。なぜ日本では猛烈な抵抗に遭うのだろうか。

その理由は明快。日本のたばこ事業は財務省が支配する

## 健康よりも税収を優先! 進め日本たばこ規制

たばこ対策をめぐる、財務省と厚労省の見解が割れている。財務省はたばこを税源と見なし、税収を優先する。一方、厚労省は欧米並みの喫煙率削減を模索している。国の方針が固まらない以上、日本はたばこ後進国の汚名から逃れられない。

### こんなに違う両者のスタンス

	取り組み	目的
財務省	たばこ事業法	国内産業たばこの生産および買入れ、たばこ製造・販売の調整により、 <b>たばこ産業の健全な発展を図り、財政収入の安定的確保および国民経済の健全な発展に資する</b>
	日本たばこ産業株式会社法	政府はJT株式総数の2分の1以上を保有し、今後の株式の増加数も含めJTの発行済み株式総数の1を超えてはならない
厚生労働省	健康日本21	たばこの健康影響についての十分な知識の普及、未成年者の喫煙防止、受動喫煙の害を排除し、減少させるための環境づくり(分煙)、禁煙希望者に対する禁煙支援
WHO	世界たばこ規制枠組条約	たばこの消費およびたばこの煙にさらされることが健康、社会、環境および経済に及ぼす破壊的な影響から、現在と将来の世代を保護する



Article 5.3 There are many violations of,  
<Problem 4> and non-compliance issues with, Article 5.3 in Japan.

Around 2007 JT strongly opposed development (preparation) of a local ordinance in Kanagawa prefecture that aimed to protect people from second-hand smoke indoors and to restrict indoor smoking at public places, restaurants, hotels and similar facilities. In 2009, the indoor protection ordinance was passed as Japan's first one after a lengthy struggle, but was nevertheless weakened in its final form due to opposition.



# Article 5.3 There are many violations of, and non-compliance issues with, Article 5.3 in Japan.

## <Problem 5>

JT always opposes tax increases on cigarettes for fear of a decrease in consumption.

Every year, **MoF invites JT and foreign tobacco industries** to the government office to ask for their opinion about taxes.

# 300万3939件

※12月16日時点

皆様方からお寄せいただきました「たばこ税増税反対」の署名件数です。  
署名の募集につきましては終了させて頂きました。

署名活動にご協力いただき、誠にありがとうございました。

今後とも私どもの考えにつき、  
関係者にご理解を頂けるよう努力して参ります。

たばこは、過去10年間に3度も増税されています。

平成10年のたばこ特別税創設、平成15年および平成18年のたばこ税増税と、たばこは過去10年間で3度も増税されており、税負担率がいまや6割を超えるわが国でもっとも税負担の重い商品です。

さらなる増税は、“取りやすいところから取る”という公平性を欠くものです。

たばこは全国で約2,700万人の方々にご愛用いただいている大人の嗜好品です。

たばこという特定の商品に対してのみ、さらなる負担を強いることは、“取りやすいところから取る”という不公平なものであり、多くの愛煙家の皆様の楽しみを奪うものです。

全国たばこ販売協同組合連合会 全国たばこ耕作組合中央会 日本たばこ産業株式会社

(JT作成「たばこ税増税断固反対!!」と題するインターネットページより)

Article 5.3 There are many violations of, and non-compliance issues with, Article 5.3 in Japan.

<Conclusion>

Our NGO and anti-tobacco lawyers including myself have criticized each JT initiative and each instance of MoF's failure to monitor JT, but they have ignored us. Our NGO has to maintain pressure of criticism and monitoring in accordance with FCTC 5.3

詳しくは、『禁煙学』第2版282～289頁拙著担当部分をご参照ください。



日本たばこ産業(株)(JT)への行政処分と指導要請  
(財務大臣宛送付)

平成19年2月16日

財務大臣 尾身幸次 様

作田 学  
NPO 法人日本禁煙学会理事長  
Japanese Society for Tobacco Control  
URL: <http://www.nosmoke55.jp/>  
E-mail [desk@nosmoke55.jp](mailto:desk@nosmoke55.jp)  
162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町30-5-201

日本たばこ産業(株)(JT)への行政処分と指導のお願い

日本政府は、2004年3月9日(FCTC(たばこ規制枠組条約)に国連本部で署名し、国会での衆議院・参議院の全会一致の承認を受けて、同年6月8日に批准しています。この批准書には財務大臣も署名しております。

これは、たばこ事業法を所管する財務大臣は、JTをはじめタバコ会社がFCTCを遵守するよう、指導・監督すべき責務のあることを自明的に現しています。

(特にJT株式の過半を財務大臣は有しているのですから、JTへの指導・監督は極めて重要かつ可能な立場のはずです)

しかるに、この間、JTはFCTCを踏みにじる行為が露わで、JT社自身のコンプライアンスをも破り違反しています。ここに3点に絞って例示しますので、財務大臣として、行政処分と行政指導をよろしくお願い申し上げます。

記

1. JTは国民の健康を真剣に考えている神奈川県のアンケート調査を妨害しています。この行為は、後述のように、JT社自身のコンプライアンス <http://www.jti.co.jp/JTI/compliance/action.html> 違反にとどまらず、善良な市民社会に反する悪意のある仕業です。財務大臣による行政処分と、この種の活動をやるよう行政指導が必要です。

(1)  
新聞あるいはテレビ報道によれば、JTが「禁煙反対」の組織票をおこない、ネットアンケートに社員を動員したとあります。

「神奈川県が、公共の場所を全面禁煙にする全国初となる条例の制定について賛否を問うインターネット・アンケートで、日本たばこ産業(JT、東京都港区)が社員を動員し反対の“投票”をさせていたことが14日、わかった。

先月26日の締め切り直前に、反対が賛成を逆転。県はネットを使わずアンケートをやり直す。JTは「社員に回答の協力を依頼した」と動員を認め、「条例が成立すれば、ほかの自治体に波及する恐れがあっ



## Theme 1

### Article 5.3

To protect public health policies  
from the tobacco industry

There are many violations of, and  
non-compliance issues with, Article 5.3 in Japan

## Theme 2

### Article 19

Liability

History of Tobacco Litigation in Japan

## Article 19 Liability

### History of Tobacco Litigation in Japan

In 1980 Passengers filed against Japan National Railways, Gov't and JT for increase of non-smoking train carriages.

In 1987 Judgment: Plaintiffs could not win.

But through this social movement,

**National Railways increased** non-smoking train carriages while the lawsuit was pending.

#### ・嫌煙権訴訟

国鉄に対して列車の客室の半数以上を禁煙車にするよう求めた

1980年4月8日提訴 87年3月27日判決

→判決：一過性の害並びに不快感を受けることがあるが、具体的な健康上の被害が生じるかは明らかでない。受任限度の範囲。

→**運動としては、禁煙車両の増加達成！**

# Article 19 Liability

## History of Tobacco Litigation in Japan

### Nagoya District court

In 1994 non-smokers filed against JT for injunction of cigarette production or sale. In 1999 Judgment, they lost.

In 1998 they also file against PM. In 2002 Judgment, they lost again.

Judgment says: **It is desirable to add more warning voluntarily.**

#### ・名古屋 煙草製造販売禁止訴訟

受動喫煙を理由にタバコ会社にタバコの製造販売の差止請求を提起した

被告JT：1994年1月16日提訴 99年3月15日判決

被告FM：1998年2月25日提訴 02年1月31日判決

→判決：任意の措置として**原告が請求する警告文のような表示を加えることが望ましい。**

しかし、受動喫煙による被害は、比較的軽微な急性影響や嫌悪感や不快感にすぎず、受任限度の範囲内。健康被害・人格権侵害の立証がない。

## Article 19 Liability

### History of Tobacco Litigation in Japan

#### Tokyo District court

In 1998, 7 **ex-smokers** filed against JT and Gov't for damages and injunction. The plaintiffs were victims of tobacco related diseases, including lung cancer, larynx cancer and COPD.

2003 Judgment: Very terrible. **Shameful to the world.** e. g. The Judgment says: Tobacco addiction is significantly less powerful than alcohol.

#### ・タバコ病裁判 第一次訴訟 東京地裁

1998年 肺がん、喉頭がん、肺気腫のタバコ病被害者7名が原告となって、JTや国を被告として提訴。

→しかし、判決(2003年10月21日)は、請求棄却。「たばこの依存性は、アルコールより格段に低い」と判示。「判決は、世界の笑い者だという意味で、世界的なニュースだ」と評される。



## Article 19 Liability

### History of Tobacco Litigation in Japan

#### Yokohama District court

In 2005, 3 **ex-smokers** filed against JT and Gov't for damages and injunction. The plaintiffs were victims of lung cancer and COPD.

In 2010 Judgment. Its ruling made a little progress about harmful effect and addiction of tobacco. But we could not win.

In 2012 Tokyo High Court upheld it and stressed “tobacco is still an item of personal preference”

#### ・タバコ病裁判 第二次訴訟 横浜地裁

2005年 肺がん、肺気腫の3名が原告となって、JTや国を被告として提訴。

→判決(2010年1月20日)は、タバコの有害性と依存性は認めたが、違法性を否定。

高裁判決(2012年3月14日)は、「嗜好品」論を強調。

## Article 19 Liability

### History of Tobacco Litigation in Japan

In 2004, 3 **taxi drivers** and 23 taxi passengers filed against Gov't for damages from passive smoking in taxis.

In 2005 Plaintiffs could not win, but **Good Judgment !!**

Saying: We cannot ignore the health effect of passive smoking on taxi drivers because of narrow space in a car. **Complete non-smoking in all taxis is desirable.**

#### ・タクシー 受動喫煙 国賠訴訟

タクシー内の受動喫煙被害を理由に国（国土交通省）に賠償請求

2004年7月22日提訴 05年12月20日判決

→実質勝訴判決：タクシー乗務員は、分煙が不可能な狭い密閉されたタクシー内で副流煙を恒常的に吸わされ、健康に及ぼす影響は看過しがたいものがある

タクシーの全面禁煙化が望ましいというべき

→タクシー協会等に働きかけ。禁煙タクシー2007年3月末時点 **3%**から現在 **90%**を超えるまで普及

## Suit over taxi smoke rejected

By MASAMI ITO

**Staff writer**  
The Tokyo District Court on Tuesday rejected a ¥13.6 million lawsuit filed by taxi drivers and customers who accused the government of damaging their health by failing to curb passive smoking in cabs.

The lawsuit, filed by three taxi drivers and 23 customers in July 2004, cites a 1979 World Health Organization recommendation that smoking be restricted in public places.

"Not prohibiting smoking in taxis is an issue that should be resolved between the taxi companies and their employees," presiding Judge Hiroyuki Shibata said in turning down the compensation demand.

But he also said indirectly that the government is partly responsible for taking action to restrict smoking in taxis.

"It would be difficult for immediate improvement just by leaving it up to the taxi companies," Shibata said.

"The fact that taxi drivers are constantly subjected to passive smoking in a small, sealed taxi where a division of smoking and nonsmoking areas is impossible," cannot be overlooked, he said.

Afterward, the plaintiffs said they have decided not to appeal the ruling, claiming the judge's suggestion that the government bears some responsibility for restricting smoking in taxis amounted to a victory in itself.

"Money was never an issue for me," said taxi driver and

plaintiff Koichi Yasui. "I want to spread nonsmoking cabs so customers have easy access to them, and at the same time I want taxi drivers to be able to protect their health with dignity."

"Allowing smoking in taxis has always been said to be a part of a taxi's service," Yasui said. "And as the first driver to start a nonsmoking taxi, I felt it was my duty to file this lawsuit."

According to the plaintiffs, of the 270,000 taxis nationwide, only 5,400, or 2 percent, are nonsmoking vehicles.

Supporters for the plaintiff said there have been 25 anti-smoking lawsuits so far, including plaintiffs seeking non-smoking environments at their office and on the train.

東京交通新聞

2005年(平成17年)12月26日



判決報告集会で「実質勝訴」と氣勢を上げる原告団。右から2人目が団長の安井氏

国がタクシー車内の禁煙対策を怠ったために健康を害したとして、東京の個人タクシー、安井幸一氏ら乗

国に禁煙化対応促す

禁煙タク  
訴訟判決  
原告請求は棄却

東京地裁

舊「人」と利子率23%の  
土交逼・厚生労働省が  
を相手手に提議し、要求  
た。柴田寛之助判長の  
決が20日、東京地裁で判  
にはタクシに禁煙播置  
講るべき期限は、「健康  
請求を退けたが、「健康  
の影響は看過できない。全  
面禁煙化が望ましい」と指  
摘。国に対応促した。厚  
告版は「禁煙訴訟」名指  
控す方針、タクシを確定  
せる方針、判決を肯定  
煙化に踏み込んだ初の司法  
判断は、業の動向に一石  
を投じた。

一年超にわたる訴訟は、  
国の規制権限の有無に基  
が絞られた。判決は、「国王

交通設備、道路運送、  
なには、國が内地を支配する事業を編制し、行政運営の備があるに任ずるべきでない」と業政理由申すを明た。

一方で「二分は不可可能、留置された車では、乗客の吸つた煙は、より濃密に人の健康に及ぶ影響は、過がたい」とし、事業を責つてゐる」と認定、利用に關しては「乘車時間、頻度を考へると、金銀を輕んじて、如何に利用すべきに關が生ずるは考へにく」とし判斷た。

(cont.)

# Taxi drivers case

# Good Judgment !!

Saying: We cannot ignore the health effect of passive smoking on taxi drivers because of narrow space in a car. **Complete non-smoking in all taxis is desirable.**

## ・タクシー 受動喫煙 国賠訴訟

## →実質勝訴判決

→タクシー協会等に働きかけ。

禁煙タクシー2007年3月末時点 **3%**から現在  
**90%**を超えるまで普及 15

## Article 19 Liability

### History of Tobacco Litigation in Japan

#### Taxi drivers v.s Gov't case (cont.)

The court didn't award damages.

But the Good Judgment had powerful influence.

The Plaintiffs persuaded taxi associations with the Judgment .

Non-smoking taxi prevalence in Japan: **3%** in 2007  
to over **90%** in 2010      **Dramatically Change !!**

#### ・ タクシー 受動喫煙 国賠訴訟

タクシー内の受動喫煙被害を理由に国（国土交通省）に賠償請求

2004年7月22日提訴    05年12月20日判決

→タクシー協会等に働きかけ。禁煙タクシー2007年3月末時点 **3%**から約3年半で**90%**を超えるまで普及



## Article 19 Liability

### History of Tobacco Litigation in Japan Workplace

In 1999, a local gov't officer filed against Edogawa Ward in Tokyo as a laborer for damages from **passive smoking** in the office of his **work place**.

In 2004 the plaintiff was awarded \$500 in damage.

**The first win of the passive smoking case !**

Tokyo district court judgment ruled **the employer liability to give the necessary consideration to secure workers' safety and to protect workers health from passive smoking.**

It was very important ruling to subsequent cases.

#### ・平成16年(2004)7月12日東京地裁判決

江戸川区職員が職場での受動喫煙被害を理由に  
30万円の慰謝料を江戸川区に求めた裁判。

裁判所は、**安全配慮義務違反を認めて、 5万円の慰謝料請求を認容した。**

なお、本人訴訟であった（原告に弁護士がついていない）。

# Article 19 Liability

## History of Tobacco Litigation in Japan: Workplace

平成21年4月2日(木)  
毎日新聞朝刊(28面)

### Subsequent Cases in workplace:

In 2006, in Sapporo Hokkaido: settlement agreement in the court ruling damages for \$8,000 .

In 2009, in Sapporo Hokkaido: settlement agreement in the court ruling damages for \$70,000. This case was announced by major newspapers all over Japan.

- ・平成18年10月19日札幌簡裁調停  
女性会社員が職場での受動喫煙被害を理由に100万円の慰謝料を会社に求めた調停事件。裁判所において、80万円の調停が成立した。
- ・平成21年(2009)3月4日札幌地裁滝川支部 和解  
男性会社員が職場での受動喫煙被害を理由に2300万円の損害賠償を会社に求めた裁判。裁判所において、700万円の和解が成立した。(左記新聞参照。)

職場での受動喫煙が原因で化学物質過敏症になったとして、北海道札幌市の男性(35)が勤務する滝川市の建設資材製造会社を相手取り慰謝料など約2300万円の支払いを求めた訴訟は、札幌地裁滝川支部(守山修生裁判官)で和解していたことが分かった。会社側が男性に700万円を支払う。関係者によると、男性の職場では従業員の半数以上が喫煙しており、頭痛などに悩まされたため、分煙を要望したところ解雇された。男性は不当解雇だとし、男性側は訴訟で「会社は受動喫煙防止を義務付けた健康増進法に違反」と主張。会社側は「男性の過敏体質が根本的原因で、喫煙と化学物質との因果関係が、現在も不明」と主張。男性は「会社側が和解を拒否したため、訴訟に踏み切った」と話す。

受動喫煙和解金700万

過去最高額勤務先が支払い

札幌地裁支部

## Article 19 Liability

### History of Tobacco Litigation in Japan Workplace

In 2010 a worker in a trial probation period asked the president of a small company consisting of 4 workers for non-smoking work. The president fired him. The worker filed a suit against the company, claiming the dismissal should be treated as invalid. The plaintiff's lawyer was me.  
We won in 2012 Tokyo district court !

#### 平成22年の事案

＜試用期間中に受動喫煙改善を求めた労働者を、本採用拒否した事案＞

社長と従業員4名の小規模会社。

社長は自席喫煙。 喫煙室など無し。

- 受動喫煙で、動悸・咳・頭痛・吐き気・不眠
- 社長に改善を求めたところ、本採用拒否
- 解雇無効で会社を訴えた
- 平成24年8月23日判決

## Article 19 Liability

### History of Tobacco Litigation in Japan Workplace

We won in 2012 (cont.)

The judgment ruled again **the employer liability to protect workers health from passive smoking** and ruled that the dismissal had been invalid and ordered the company to compensate the worker for **\$ 47,500.**

平成22年の事案

＜試用期間中に受動喫煙改善を求めた労働者を、本採用拒否した事案＞

平成24年8月23日判決（確定判決）

被告代表者は、**使用者の責務として(労契法5条)**、原告に対し、より積極的に分煙措置の徹底を図る姿勢を示した上、就労を促し、その勤務を続けさせる必要があった。

本採用拒否は、社会通念上相当として是認され得る場合には当たらず、その権利を濫用したものとして、**無効である。**

→結果、**475万円の支払いを命じた。**



# Article 19 Liability History of Tobacco Litigation

## We won in 2012 (cont.)

## The judgment ruled again the employer liability and ordered the company to compensate the worker for \$ 47,500.

### 平成22年の事案

### <試用期間中に受動喫煙改善を求めた労働者を、本採用拒否した事案>

### 平成24年8月23日判決（確定判決）

### 本採用拒否は、無効である。

### →結果、475万円の支払いを命じた。

#### 東京地裁での受動喫煙訴訟が勝訴 被告の控訴取り下げにより2012年9月27日判決確定

訴訟の概要、原告の思い、判決文、厚労省への要望書などを掲載しています。

[いいね!](#) 78

[ツイート](#) 6

[0](#)
[リツイート](#)

#### 訴訟概要

PDF版はこちら(247KB, 1ページ)

受動喫煙被害を訴えた労働者に対する不当解雇に  
東京地裁が資金支払いを命じる判決確定

平成24年10月16日

岡本総合法律事務所 弁護士岡本光樹

◇平成24年8月23日判決 東京地方裁判所民事第19部  
平成23年(ワ)第14265号 地位確認等請求事件 について

#### <事案の概要>

平成21年(2009年)11月9日に被告(A株式会社=社長と従業員計4名)に入社した原告が、入社後、同社社長のタバコの煙に対し動悸、咳、不眠、頭痛、めまい、吐き気等の症状を生じ、ベランダで喫煙してもらおう願い出たが、同社長は、同年12月25日に原告に退職勧奨を行い、退職を命じて就労を拒絶。平成22年(2010年)1月31日付けで本採用を不可とした。

#### <判決の結論>

本件採用拒否は、社会通念上は認められる場合には当たらず、その権利を濫用したものとして無効である。民法536条2項により就労拒絶期間中の資金(給与)の支払いを請求することができ。

→ 被告に金475万円の支払いを命じた

※(被告は、2012年9月27日に控訴を取り下げ、この判決が確定した)

#### <判決理由の概略>

被告は、原告の本採用拒否理由として①営業能力不足、②協調性に欠ける、③1ヵ月の休職期間中のコミュニケーション不足等を主張したが、裁判所は①②をいずれも否定、③について裁判所は被告の主張をある程度認めつつも、被告の責務について言及し、社会通念上相当としては認められる場合には当たらないとした。

#### <判決理由中の重要な判示事項>

被告代表者は、使用者の責務として(労働契約法5条)<sup>1</sup>、原告に対し、より積極的に分煙措置の徹底を図る姿勢を示した上、就労を促し、その勤務を続けさせる必要があった。(判決35～36頁)

被告代表者は、分煙措置の徹底を求める原告を疎ましく思う余り、原告に対し、本件解約権行使したものである。被告の判断は、如何にも拙速というよりほかない。(判決34頁、36頁)  
労働契約法5条に健康増進法25条、労働安全衛生法71条の2の趣旨・目的等を併せ考慮すると、使用者である被告は、原告が本件雇用契約を締結し、被告に入社した当時において、原告に対し、その業務の遂行場所である被告事務室の管理に当たり当該事務室の状況等に応じて、一定の範囲内で受動喫煙の危険性から原告の生命及び健康を保護するよう配慮すべき義務を負っているものと解される。(判決53頁)

原告の体調不良と被告事務室内における受動喫煙との間には、一定の関連性があることは否定しがたい<sup>2</sup> (判決54頁)

#### <本判決の意義>

試用期間中の本採用拒否は、通常の解雇と比較し広い範囲で容認されると理解されているが、本判決は、使用者の趣味・嗜好等に基づく恣意的判断のおそれを指摘、本採用拒否の範囲に歯止めをかけたものと言える。また、使用者が、受動喫煙に関する安全配慮義務を負っていることが、改めて明示された。  
今後ますます、労働環境下の受動喫煙防止の措置が求められるとともに、試用期間中を含めた受動喫煙を巡る労使間のトラブルが回避されることを期待したい。

<sup>1</sup>使用者の労働者への安全配慮義務を定めた規定

<sup>2</sup>もっとも、判決は、このように判示しつつも、原告と被告代表者が営業(外回り)等により同室時間はそれほど多くなかったこと、原告が就労期間中に受動喫煙の診断書を提出できなかったこと(休職1か月後の診断書はあるが)、等を挙げて、受動喫煙に関する慰謝料100万円の請求については、認容しなかった。

#### 原告 私の思い

PDF版はこちら(162KB, 2ページ)

平成24年10月16日

この度は、私が経験した裁判にご注目頂き誠にありがとうございます。また、貴重な時間を頂いたにもかかわらず、文面での思いを伝える形だけとなり、申し訳ないとともにご容赦下さいませようお願い申し上げます。

さて、私は被告会社に平成21年11月9日に入社しました。しかし、独り社内では社長が社内

#### 記者会見の様子



左:岡本光樹弁護士 右:作田孝日本禁煙学会理事長  
(2012年10月16日厚労省記者クラブにて)

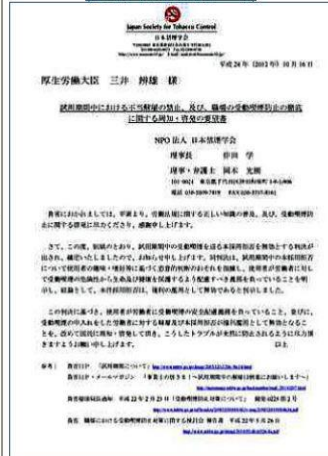
#### 判決文ダイジェスト

(PDFファイル)

- 1 主文・概要・主張(427KB, 7ページ)
- 2 裁判所の判断 地位確認(358KB, 5ページ)
- 3 裁判所の判断 損害賠償(304KB, 5ページ)

#### 厚労省への要望書

試用期間中にける不当解雇の禁止、及び、職場の受動喫煙防止の徹底に関する周知・啓発の要望書  
(PDFファイル164KB, 1ページ)



#### 厚労省で要望書提出



## <Conclusion>

Cases **against employers in workplaces** with second-hand smoke have been **successful**. Still, winning is not so easy. Successful cases need substantial judicial evidence and particularly devoted efforts during proceedings.

However, **lawsuits against employers related to passive smoking are certainly making progress.**

## <Conclusion> (cont.)

But we still have not achieved justice against JT and Gov' t.

My opinion is that **JT should be more liable than civil employers** as it is an enormous player. We need to establish the liability of JT.

Next I argue JT's liability again.

## Article 19 Liability

### History of Tobacco Litigation in Japan

In 2008 one of the taxi drivers described above filed **against JT** for damages and injunctions. His lawyer is me. He has never smoked. He suffered from **heavy passive smoking** from his passengers for more than 25 years in his taxi. He developed larynx cancer and heart disease.

**The judgment will be given on 14th January 2014 in Tokyo district court.** I hope, for the sake of justice, that the courts will decide in our favor.

現在係属中の訴訟 **安井幸一 v. s JT 受動喫煙（慢性疾患）訴訟**

- ・ タクシー運転手として就業

1953年から88年まで、毎日重度受動喫煙

→ 狭心症・喉頭がんを発症

→ JTを被告として、裁判（東京地裁） 詳細は、次号『禁煙ジャーナル』に掲載。

**来年（2014年）1月14日（火）13時10分 712号法廷にて、判決予定。**



# Article 19 Liability

## History of Tobacco Litigation in Japan

### Type of Litigation 受動喫煙訴訟の類型

Defendant

